

日本の軍事力に対する態度尺度の作成と妥当性の評価¹

林 幹 也*

本研究は、日本の軍事力（防衛力）に関する必要性および有益性に関する人々の認知を測定するためのリッカート尺度（日本の軍事力に対する態度尺度）を作成し、オンライン調査（ $N = 1964$ ）によってこの尺度の基準連関妥当性の評価を行なった。調査の結果、本尺度は1因子構造を示し、因子への寄与の小さい項目を除外した後の合計得点（軍事力に対する態度得点、 $\alpha = 0.93$ ）は正規分布に近い分布を示した。また、合計得点は愛国心との間に弱い有意な正の相関を示すとともに、諸外国の中でも日本との間に領土をめぐる葛藤を抱えた国である中国と韓国への態度との間に有意な中程度の負の相関を示したが、他の国々への態度との間には正の相関を示した。以上の結果から、本研究の作成した尺度の基準連関妥当性が示された。

キーワード：ナショナリズム、態度、安全保障、軍事力

日本の安全保障政策を取り巻く環境が厳しさを増しているとの見解がある。たとえば2013年12月17日に閣議決定された「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」は、日本を取り巻く安全保障環境の変化を詳しく説明しており、中でも日本を含むアジア太平洋地域特有の問題として、北朝鮮による関係国への挑発的言動とミサイル開発や、中国の急速な軍事的拡大と周辺海域における高圧的対応を指摘している（防衛省、2013）。この環境変化に対して、政府の推進する「積極的平和主義」と呼ばれる安全保障政策は、国家安全保障会議の設置、平和安全法制の整備などを通じて、従来よりも緩和された条件での武力行使と、「二国間及び多国間の多層的な安全保障協力関係の構築」を可能にするための体制を整えようとしている（外務省、2016）。これらに関わる情報は各種媒体によって国内に広く報道されていることから、日本国民の多くは日本の安全保障環境の変化と政府の対応について、いくらかの理解を有しているものと推測される。

日本国政府が国家としての軍事力の整備・拡大を志向しており、かつそれらが国民に対して報道されている現状においては、日本の軍事力を態度対象とみなし、それへの人々の態度を測定することは可能であるように思われる。その測定の妥当性・信頼性は別問題として、態度研究においては人々にとって好みを論じることのできる概念であればいかに抽象的なものであっても態度対象となり得ると考えられている（Maio

& Haddock, 2015）。また、そのような態度を連続変量として測定することは、政治的意思決定や集団間葛藤に関する社会科学的研究の一部に寄与するものと思われる。本研究の目的は、日本の軍事力（防衛力）に対する人々の態度を測定するためのリッカート尺度（日本の軍事力への態度尺度）を作成し、その妥当性を明らかにすることである。

一般的に態度は認知・感情・行動の3成分からなると言われるが、日本の軍事力を態度対象とする場合、それに対する人々の行動傾向を測定する項目を尺度に含めるのは困難である²。同様に、国家の軍事力は「好ましくはないが必要である」といった必要悪の性質を強く有していると考えられるため、軍事力への感情的評価についての項目を尺度に含めることは、人々の政治的意思決定を予測するような社会科学的利用においては有用性に乏しいと考えられる。必然的に本研究の作成する尺度は、日本の軍事力の必要性と有益性の認知に関わる項目とならざるを得ないであろう。そこで本研究は、新聞・インターネットニュース等における日本の安全保障に関する様々な報道内容から、日本の軍事力の必要性と有益性にかかわる平易で包括的な記述を抽出し、それらを短文の質問項目として成型する。

次に、このようにして作成した項目群について、こ

* 明星大学心理学部心理学科

¹ 本研究の一部は科研費24243061の助成を受けた。

² 例を挙げると、日本の軍事力に対して肯定的な態度を持つ人々においては「自衛隊の富士総合火力演習を見学する」などの行動が、否定的な態度を持つ人々においては「憲法第9条改正に反対する候補者に投票する」などの行動が考えられるが、これらは多くの人々にとって日常的な行動とは言えないため、測定の目的を達することは困難である。

れらが意図したものをどの程度まで測定可能であるか、すなわち妥当性の検証を行う。妥当性検証のための第1の方法は、本研究が作成する尺度の合計得点が日本への態度すなわち愛国心 (patriotism) との間に正の相関を示すか検討することである。というのも、軍事力とは国民の生命・財産の保護を第一の目的としているため、日本の軍事力に対して肯定的な態度を持つことは、日本国民全体および日本国全体に対して肯定的な態度を持っていることを基本的に要求すると考えられるからである。しかしながらその逆、すなわち、日本国民および日本国に対して肯定的な態度を持つことが、日本の軍事力への肯定的な態度を常に要求するわけではない。なぜなら非武装主義と強い愛国心が同一個人に同居することは可能だからである。となれば、ここでの2変数間の相関関係は比較的弱いものとなることが予測される。妥当性検証のための第2の方法は、本研究の作成する尺度の合計得点が、諸外国のうちで日本の近隣に位置し、かつ日本との間に領土・領海をめぐる葛藤を抱える国々への態度との間に、負の相関を示すか確認することである。ある国が、世界中に軍事力を投射する覇権国家ではない場合、その国の対外的軍事力の潜在的対象とは、(1) 多国籍軍としての国連平和維持活動の対象となる紛争地域か、(2) 国内外のテロリズムか、(3) その国の近隣に位置し、かつその国との間に領土・領海をめぐる葛藤を抱える国々にほぼ限定されるものと思われる。ここで、国民が、(3) の近隣国に対して脅威を感じていればいるほど、その近隣国に対して否定的な態度を持つと推測することができ、また、その脅威に対抗するための手段となり得る自国の軍事力をより肯定的に認知するであろうと推測される。したがって、本研究の作成する尺度が実際に軍事力への態度をとらえているのであれば、その尺度の得点は(3) にカテゴライズされる国々への態度との間にのみ負の相関を示すはずである。

以上のように、本研究の目的は、日本の軍事力に対する態度を測定する尺度を作成し、その内的一貫性と妥当性をテストすることである。追加的な作業として、どのような人々が日本の軍事力に対して肯定的な態度を持つのか明らかにするために、社会科学における基本的なデモグラフィック変数である性別・年齢との関連を検討する。さらに、今後の日本国民の生活におけるどのような変化が軍事力への態度を変容させるかについての基本的知見を得るために、社会心理学における基本的な人格特性のひとつである自尊心 (self-esteem) と、近年様々な社会科学変数と相関するこ

とが報告されている人生満足度 (e.g. 大石, 2009), さらに政治に関する報道への接触頻度を反映する政治的関心の高さ (原田, 1985) を取り上げ、これらとの関連を検討する。しかしながらこれらの作業は本研究の主目的ではなく、その有効性は本研究が作成する尺度の妥当性と信頼性に依存するものである。

方 法

調査対象者

マクロミル社のモニター 1964 名が 2014 年 2 月から 2015 年 2 月の期間に調査に回答した。その内訳は男性 984 名 (平均年齢 39.79 歳, 標準偏差 11.15, 年齢範囲 20-59 歳), 女性 980 名 (平均年齢 39.37 歳, 標準偏差 11.03, 年齢範囲 20-59 歳) であった。いずれの性別においても、20 代、30 代、40 代、50 代の年齢の人々が等数ずつ回答した。全員、自己の国籍を日本であると報告した。調査対象者は任意の場所にて各自のコンピュータやタブレット等のインターネット端末を利用し、すべての項目に対して漏れなく回答した。

調査項目

他の多くの項目を含めた調査票の一部として、以下の尺度を呈示して回答を求めた。以下の全ての尺度の呈示順と、それぞれの尺度内での項目呈示順について、回答者ごとにランダム化した。以下の全ての項目への回答を 6 件法にて求めた。

日本の軍事力に対する態度尺度 新聞・インターネットニュース等における日本の安全保障に関する様々な報道内容を参考に、日本の軍事力の必要性和有益性の認知についての項目群を作成した (Table 1)。

愛国心尺度 日本に対する態度 (愛国心) を測定するために、佐久間・藤島 (2011) による 5 項目を使用し、各項目 (「日本人であることに幸せを感じている」、「日本人でよかったと思う」など) に対して「全く当てはまらない (1 点)」から「非常に当てはまる (6 点)」までの 6 件法で回答を求めた。この尺度では合計得点が大きいほど、日本に対する態度が肯定的であることを意味する。

各国への態度の測定 日本の周辺国あるいは日本人にとって比較的馴染みの深い外国として米国、英国、イタリア、インド、ドイツ、タイ、中国、韓国を選び、それぞれの国への態度を、嫌い (1 点) - 好き (6 点) までの 6 件法で評定するよう求めた。

政治的関心尺度 政治的関心を測定するために、原田 (1985) による政治的関心尺度 7 項目を使用し、各項目 (「政治や経済に関する新聞記事をよく読む」、「政治問題

Table 1 日本の軍事力に対する態度尺度における各項目の平均得点と、合計得点－各項目得点間の相関係数 ($N = 1964$)

| 項目番号 | 項目内容 | M | SD | 合計得点との相関係数 (r) |
|------|---|------|------|--------------------|
| 9. | 日本が強力で規律ある軍隊を持つことは、日本の平和と繁栄に寄与する | 3.47 | 1.31 | 0.85 |
| 1. | 日本は軍事力を強化していくべきだ | 3.35 | 1.38 | 0.84 |
| 6. | 日本を長期的に守るためには、日本独自の軍事力の整備が不可欠である | 3.78 | 1.31 | 0.83 |
| 8. | 日本が強力で規律ある軍隊を持つことは、世界の多くの国々の平和と繁栄に寄与する | 3.31 | 1.30 | 0.81 |
| 11. | 日本が軍事力をもち、それを正しく管理することは、世界に対する日本の義務である | 3.73 | 1.32 | 0.80 |
| 4. | 日本が他国に攻撃されたら、軍事力の行使によって反撃することは、やむを得ない | 4.05 | 1.35 | 0.73 |
| 3. | 日本は、他国との間に、対等の立場での軍事的同盟関係を結ぶべきだ | 3.62 | 1.31 | 0.72 |
| 7. | 日本の同盟国が攻撃されたら、日本は軍事力によってその同盟国を守るべきだ | 3.41 | 1.24 | 0.70 |
| 13. | 日本は、世界の平和と繁栄のために、軍事力を放棄するべきである | 3.98 | 1.37 | 0.69 |
| 12. | 日本が軍事力を一切持たなくても、日本国民の平和と繁栄を維持することは可能である | 3.83 | 1.40 | 0.67 |
| 14. | 日本が軍事力を持てば、日本の平和と繁栄が損なわれる | 3.69 | 1.35 | 0.66 |
| 5. | 日本が外国に攻撃される可能性が極めて高いときは、日本が先制攻撃することは、やむを得ない | 3.21 | 1.39 | 0.64 |
| 10. | 日本が強力な軍事力を持てば、世界の多くの国々との関係は悪化するだろう | 3.41 | 1.31 | 0.60 |
| 2. | 日本は、外国の軍事的保護下に置かれるべきではない | 3.82 | 1.24 | 0.32 |

注) 平均値は「全然そう思わない (1点)」から「強くそう思う (6点)」までの6件法による。項目番号10, 12, 13, 14は逆転項目であり、その平均値は逆転後の値である。

や国全体の問題に対して関心が高い」など) に対して「全く当てはまらない(1点)」から「非常に当てはまる(6点)」までの6件法で回答を求めた。この尺度では合計得点が高いほど、政治的関心が高いことを意味する。

人生満足度尺度 Diener, Emmons, Larsen, & Griffin (1985) の人生満足度尺度 (The Satisfaction with Life Scale) の大石 (2009) による邦訳版5項目を使用し、各項目(「私は自分の人生に満足している」、「私の人生は、とても素晴らしい状態だ」など) に対して「全く当てはまらない (1点)」から「非常に当てはまる (6点)」までの6件法で回答を求めた。この尺度では、合計得点が高いほど、自己の人生への満足度が高いことを意味する。

自尊心尺度 個人の包括的な自尊心 (self-esteem) を測定するために、Rosenberg (1965) の自尊心尺度10項目を和訳したものを用いた。

結果

日本の軍事力に対する態度尺度全14項目への回答結果に対して、最尤法による因子抽出を行ったところ、初期固有値は7.19, 1.63, 0.85, 0.70の順に推移しており、第1因子のみによって全分散の51.38%を説明したことから、1因子構造が強く示唆された。そこで、合計

点と各項目得点の間の相関係数 (r) を算出したところ、項目2を除き、0.60から0.84と比較的高い値を示した (Table 1)。また項目2を除く残りの13項目の α 係数は0.93と高い値であった。そこで、項目2を除く残りの13項目の合計得点を本尺度の合計得点 (軍事力への態度得点) とみなし、その度数分布を明らかにするためにヒストグラムを描いたところ、標準正規分布にやや近い形の分布が得られた (Figure 1)。この分布の歪度は0.10、尖度は0.36であった。

軍事力への態度得点と、本研究に含まれる他の心理学的変数の相関係数を算出したところ (Table 2)、本研究の予測に一致して愛国心尺度合計得点 ($\alpha = .92$) との間に弱い有意な正の相関係数を示した。また、軍事力への態度得点は自尊心尺度合計得点 ($\alpha = .88$) および人生満足度尺度合計得点 ($\alpha = .91$) との間に有意な負の相関係数を示したが、それらの大きさは微弱であった。

軍事力への態度得点と、各国への態度得点の間の相関係数を算出した (Table 3)。その結果、軍事力への態度得点は、韓国および中国への態度との間にのみ、有意かつ中程度の負の相関係数を示し、それら以外の国々への態度との間には無相関あるいは弱い正の相関係数を示した。中国と韓国の2カ国に対する態度得点

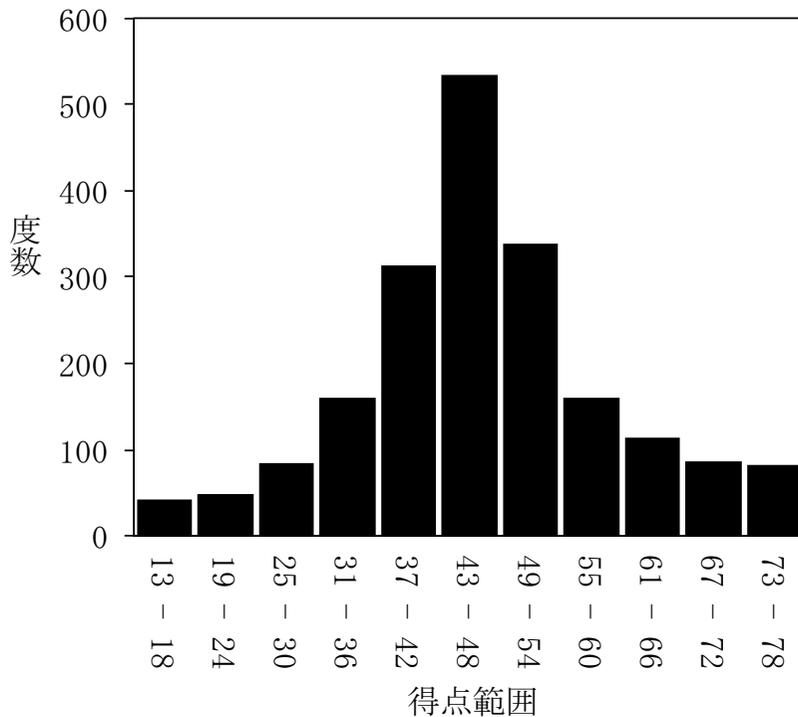


Figure 1. 日本の軍事力に対する態度尺度 13 項目の合計得点の度数分布 ($N = 1964$, $M = 46.84$, $SD = 12.77$)。得点が高ければ高いほど、日本の軍事力に対して肯定的態度を持っていることを意味する。

Table 2 調査結果における変数間の相関係数 ($N = 1964$)

| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|------------|-----------|----------|----------|----------|-----------|
| 1. 軍事力への態度 | — | 0.18 *** | 0.20 *** | -0.06 * | -0.09 *** |
| 2. 愛国心 | 0.18 *** | — | 0.15 *** | 0.19 *** | 0.19 *** |
| 3. 政治的関心 | 0.20 *** | 0.15 *** | — | 0.18 *** | 0.13 *** |
| 4. 自尊心 | -0.06 * | 0.19 *** | 0.18 *** | — | 0.59 *** |
| 5. 人生満足度 | -0.09 *** | 0.19 *** | 0.13 *** | 0.59 *** | — |

注) *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$.

平均値は、他の国々に対するそれに比べて低く (Table 3), その差は有意であった ($t(1963) = 66.07$, $p < .001$, $d = 1.48$)。

追加的な分析として、性別及び年齢段階によって参加者を 8 群に分類し、軍事力への態度得点の比較を行った (Figure 2)。2 (性別: 男性・女性) \times 4 (年齢段階: 20代・30代・40代・50代) の 2 要因被験者間分散分析を行なったところ、性別の主効果が有意であり ($F(1, 1956) = 130.49$, $p < .001$, $\eta^2 = .06$), 男性の平均値は女性のそ

れに比べて有意に大きかった。年齢段階の主効果および交互作用効果は有意ではなかった ($F(3, 1956) = 0.39$, $n.s.$, $\eta^2 = 0.00$; $F(3, 1956) = 0.32$, $n.s.$, $\eta^2 = .00$)。

考察

本研究の作成した日本の軍事力に対する態度尺度は十分な内的一貫性と満足すべき正規性を有していた。また、本研究の予測通り、軍事力への態度得点は愛国

Table 3 各国への態度得点と、日本の軍事力に対する態度尺度 13 項目の合計得点の間の相関係数 ($N = 1964$)

| | イタリア | 英国 | ドイツ | タイ | 米国 | インド | 韓国 | 中国 |
|------------------|----------------|--------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|
| 態度得点 | <i>M</i> 4.26 | 4.23 | 4.17 | 3.91 | 3.89 | 3.51 | 2.40 | 1.98 |
| | <i>SD</i> 0.99 | 0.99 | 1.09 | 1.08 | 1.25 | 1.10 | 1.34 | 1.12 |
| 相関係数(<i>r</i>) | 0.02 | 0.05 * | 0.10 *** | 0.14 *** | 0.14 *** | 0.11 *** | -0.28 *** | -0.19 *** |

注) *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$.

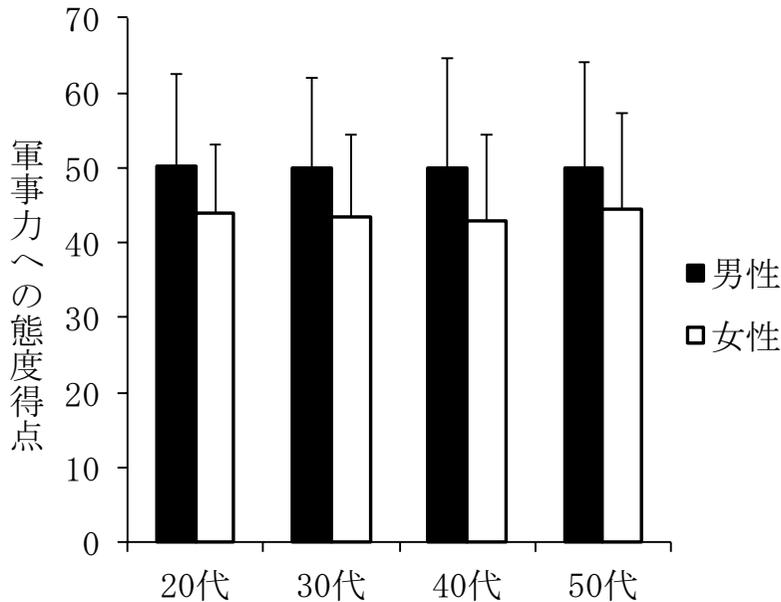


Figure 2. 年齢段階および性別による日本の軍事力に対する態度尺度 13 項目の合計得点の比較 ($N = 1964$, $M = 47.82$, $SD = 11.67$)。エラーバーは 1 標準偏差を示す。回答者数はどの年齢段階においても男性 246 名、女性 245 名である。

心との間に弱い正の相関を示し、かつ、諸外国への態度得点において、中国・韓国への態度との間にのみ有意な負の相関を示した。調査項目に含めた 8 カ国のうち、日本の近隣に位置しており、かつ日本との間に領土・領海をめぐる葛藤が存在することが頻繁に報道されているのは、中国と韓国の 2 カ国だけである。無人島であった竹島は日本と韓国の双方が国際法上自国領であることを主張しており、これについて数多くの報道が行われている (e.g. 朝日新聞, 2017a)。尖閣諸島については日本側が日本領として認識し実効支配しているが、これに対して中国 (中華人民共和国) と台湾 (中華民国) が領有権を主張していることが繰り返し報道されている (朝日新聞, 2017b)。この事実と一致して、中国と韓国の 2 カ国に対する態度得点平均値は、他の国々に対するそれに比べて有意に低かった。調査に含まれた

国々の中では、これら 2 カ国は日本にとって安全保障上の脅威となり得る国々であるため、回答者がこれら 2 カ国に対して脅威を感じるほど、これら 2 カ国に対してより否定的な態度を持つとともに、その脅威に対抗するために、日本の軍事力の重要性をより強く認識すると推測することが可能である。したがって、本調査において、軍事力への態度尺度得点がこれら 2 カ国との間にのみ負の有意な相関係数を示したことは、本尺度の妥当性を示す材料のひとつと言えるのではないだろうか。以上のすべての結果は、この尺度が高い内的一貫性、満足すべき正規性、さらにはある程度の妥当性を有しており、関連する社会科学的研究において連続変数として使用されることに耐えるものである可能性を示唆している。

軍事力への態度得点は、いずれの年齢段階でも同

程度の得点を示しており (Figure 2), 俗説として囁かれる“若年層の右傾化”といった傾向は見いだされなかった。しかしながら軍事力への態度は政治的関心との間に中程度の正の相関を示したことから、現在の日本においては、政治に興味を持つことと軍事力の重要性を高く評価することがいくらか密接に関連しあっている可能性が示唆された。どの年齢段階でも男性が女性に比べて高い得点を示したことについては、現状においてはいかなる説明が適切であるか不明であるが、同様の報告は存在する (Clements, 2012)。

ところで、社会的アイデンティティ理論についての自尊心仮説 (self-esteem hypothesis) における第2推論によると、自尊心に乏しい人々は、それを補うために、内集団を過大評価したり、外集団を過小評価するなど形で、内集団の優越性を確認する傾向を示すと考えられている (Abrams & Hogg, 1988; Hogg & Abrams, 1990)。この仮説から見れば、自尊心に乏しい人々は、自己の属する国家の強化をより強く希望すると考えられ、そのため、国家の軍事力をより重視すると考えられるかもしれない。ところが、本尺度の得点は自尊心との間にきわめて弱い負の (しかしながら有意な) 相関を示すにとどまり、この仮説に一致しない結果となった。自尊心仮説を支持する報告は多くはないが、本研究においてもこの仮説は支持されなかったと言えるであろう (レヴューとして Brown, 2000; Martiny & Rubin, 2016; Rubin & Hewstone, 1998)。また、本尺度の得点は人生満足度との間にも負の有意な相関を示したが、その大きさは微弱であった。赤木 (2007) は、低賃金労働に甘んじる若者が、社会の流動化を期待して戦争を求めるとの説を主張したが、もしその説が妥当であるならば、軍事力への態度得点と人生満足度の間にはより強い負の相関が得られたはずである。

以上のように本研究は、日本の軍事力の必要性・重要性をどの程度高く評価するかについての尺度を作成し、この尺度の妥当性と信頼性についての調査結果を報告した。本調査においてこの尺度は高い内的一貫性と、少なくとも最低限の基準連関妥当性を示した。しかしながら、本尺度の有効性は今後の社会科学的研究において用いられることを通じて確認される必要がある。

引用文献

- Abrams, D., & Hogg, M. A. (1988). Comments on the motivational status of self-esteem in social identity and intergroup discrimination. *European Journal of Social Psychology, 18*, 317-334.
- 赤木智弘 (2007). 「丸山眞男」をひっぱたきたい——31歳, フリーター。希望は, 戦争。—— 論座, *140*, 53-59.
- 朝日新聞 (2017a). 竹島に韓国軍「日米韓連携に逆行」河野外相が反発 <https://www.asahi.com/articles/ASKBN3RZDKBNUTFK005.html> (2017年12月1日)
- 朝日新聞 (2017b). 尖閣諸島の資料, 長崎純心大准教授が中台主張の矛盾指摘 <https://www.asahi.com/articles/ASKCK7Q7WKCKUTFK00N.html> (2017年12月1日)
- 防衛省 (2013). 平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について <http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2014/> (2017年6月20日)
- Brown, R. (2000). Social identity theory: past achievements, current problems and future challenges. *European Journal of Social Psychology, 30*, 745-778.
- Clements, B. (2012). Men and women's support for war: accounting for the gender gap in public opinion. *E-International Relations*. Retrieved from <http://www.e-ir.info/2012/01/19/men-and-womens-support-for-war-accounting-for-the-gender-gap-in-public-opinion> (December 1, 2017).
- Diener, E., Emmons, R. A., Larsen, R. J., & Griffin, S. (1985). The Satisfaction with Life Scale. *Journal of Personality Assessment, 49*, 71-75.
- 外務省 (2016). 日本の安全保障政策—積極的平和主義— <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000117309.pdf#page=2> (2017年10月30日)
- 原田唯司 (1985). 政治的態度の構造と政治的関心, 政治的知識との関係について - 大学生の場合 - 教育心理学研究, *33*, 327-335.
- Hogg, M. A., & Abrams, D. (1990). Social motivation, self-esteem and social identity. In D. Abrams & M. A. Hogg (Eds.), *Social identity theory: constructive and critical advances* (pp.28-47). New York: Harvester Wheatsheaf.
- Maio, G. R., & Haddock, G. (2015). *The psychology of attitudes & attitude change*. London, UK: Sage.
- Martiny, S. E., & Rubin, M. (2016). Towards a clearer understanding of social identity theory's self-esteem hypothesis. In S. McKeown, R. Haji, & N. Ferguson (Eds.), *Understanding peace and conflict through social identity theory: Contemporary global*

- perspectives* (pp. 19-32). New York: Springer.
- 大石繁宏 (2009). 幸せを科学する——心理学からわかったこと—— 新曜社
- Rosenberg, M. (1965). *Society and the adolescent self-image*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Rubin, M., & Hewstone, M. (1998). Social identity theory's self-esteem hypothesis: A review and some suggestions for clarification. *Personality and Social Psychology Review*, 2, 40-62.
- 佐久間勲・藤島喜嗣 (2011). ワールドカップサッカー・ドイツ大会における日本代表の成績の原因帰属：愛国心とナショナリズムの影響 (研究ノート), 湘南フォーラム:文教大学湘南総合研究所紀要, 15, 117-126.

Development and Validation of a Scale for Measuring Attitude toward Japan's Military Strength

MIKIYA HAYASHI (DEPARTMENT OF PSYCHOLOGY, SCHOOL OF PSYCHOLOGY, MEISEI UNIVERSITY)
MEISEI UNIVERSITY ANNUAL REPORT ON PSYCHOLOGICAL RESEARCH, 2018, 36, 11—17

The present study developed a Likert-scale to measure people's perception of necessity and importance of Japan's military strength (attitude scale toward military strength) and tested its criterion-related validity via an online survey ($N = 1964$). Results showed that the scale had a single factor structure ($\alpha = 0.93$) and its total score, except for an item that had smaller factor loading, showed a distribution close to standard normal distribution. Correlation analysis showed a weak but significant positive correlation between the total score of the scale and the score of patriotism scale. Furthermore, significant medium negative correlations were found between the total score of the scale and attitudes toward countries that have territorial disputes with Japan: China and South Korea. On the other hand, there were positive correlations between the total score and attitudes toward other countries included in the survey. Overall, the results showed criterion-related validity of the scale developed in the current study.

Key Words : nationalism, attitude, national security, military strength